

情報資産評価グループ一覧表

No	評価グループ名称	対象情報資産	評価グループの説明	情報資産価値理由	C	I	A	管理責任者	管理部門
1	情報システム	<p>「緊急時対応計画書_別表4(業務別復旧判断基準)」にて識別されたシステムにかかるH/W、S/W、データベース、データファイル、設定情報、バックアップ、出力帳表・データ、S/Wインストールディスク、メディアPC</p> <p>【情報資産管理台帳】</p> <p>「緊急時対応計画書_別表4(業務別復旧判断基準)」</p> <p>「マシン室管理台帳」</p> <p>「契約書管理(文書管理システム内)」</p> <p>「統合ネットワーク運用支援ツール」</p> <p>「媒体棚卸作業依頼書兼報告書」</p> <p>「IT資産管理ソフトウェア(LANSCOPE)」</p>	<p>業務系セグメントにて管理されている情報システム。(ネットワークに属さないスタンドアローンのシステムも業務システムとしてJA等へ提供するシステムは含まれる。)</p> <p>なお、システムにかかるドキュメント(仕様書・運用マニュアルなど)は、当該システムのサーバ等に個別に保管するモノ以外は、通常の文書管理対象として扱い、電子文書1・2、紙文書に含め、それぞれの評価グループにてリスク分析する。</p>	<p>各システムの資産価値は必ずしも同じではないが、既存の対策は原則マシン室にて全て同じ手法が適用されている。よって、評価グループの資産価値としては、対象システムの中で最も高い評価値とする。資産価値が低いシステムも、最高レベルの資産価値に照らして評価された結果、その評価以上にリスクが検出されることは無い。既存対策が適用されていないシステムがある場合は脆弱性となりうる。</p> <p>また、当該システムの多くが、顧客情報を取り扱うシステムであり、その顧客利便性を考慮すると評価グループの資産価値は「3、3、3」とする。</p>	3	3	3	運用部長	運用部

情報資産評価グループ一覧表

No	評価グループ名称	対象情報資産	評価グループの説明	情報資産価値理由	C	I	A	管理責任者	管理部門
2	開発環境システム	「IT資産管理ソフトウェア」「資源管理ソフトウェア」にて識別されたシステムのうち開発セグメントにて開発環境として設置されたシステムにかかるH/W、S/W、データベース、データファイル、設定情報、バックアップ、S/Wインストールディスク、自社開発プログラムソース 【情報資産管理台帳】 「IT資産管理ソフトウェア (LANSCOPE)」 「資源管理ソフトウェア (TeamFoundationServer) 等」	情報システムのうち、開発系システムとして開発セグメントにて管理する情報システム。自社開発のシステムについては、プログラム(ソース)も含む。 開発系を別グループとするのは、同じシステム名でも本番系とは資産価値と管理部署が異なる点と、システムを設置するネットワークセグメントが別、接続する端末の設置が社内限定的であることなどの環境を考慮したことによる。 なお、システム開発にかかるドキュメント(仕様書など開発関係文書、テスト関係文書およびエビデンスなど)は、電子文書1・2、紙文書に含め、それぞれの評価グループにてリスク分析する。	資産価値においては、機密性(C)の評価については、テスト環境に本番データを使用する場合があることを考慮して「3」とする。考慮しない(本番データを全く使用しない)場合は機密性(C)の評価は「1」となる。完全性(I)の評価については、テスト作業への影響はあるが、開発環境においては基本的にテスト確認後本番適用するものであることから「1」とする。可用性(A)の評価については、開発作業進捗に影響あるものの、翌日までは許容範囲と判断して「1」とする。	3	1	1	開発部長	開発部
3	社内情報システム	「社内システム管理台帳」にて識別されたシステムにかかるH/W、S/W、データベース、データファイル、設定情報、バックアップ、出力帳表、S/Wインストールディスク 【情報資産管理台帳】 「社内システム管理台帳」 「IT資産管理ソフトウェア (LANSCOPE)」 「マシン室管理台帳」 「契約書管理(文書管理システム内)」 「媒体棚卸作業依頼書兼報告書」	社内情報システムは基本的にOA系セグメントにて利用されている。(ネットワークに属さないスタンドアローンのシステムも含まれる。) なお、システムにかかるドキュメント(仕様書・運用マニュアルなど)は、電子文書1・2、紙文書に含め、それぞれの評価グループにてリスク分析する。	脆弱性の発見などリスク分析においては各システムそれぞれの資産価値を考慮する。評価グループの資産価値としては、その中で最も高い評価値とする。 機密性(C)、完全性(I)については、文書管理、電子決裁、会計、人事給与などの関係システムは「3」とする。可用性(A)については緊急連絡システムが「3」であるが、当該システムはJAや他府県も使用しており評価グループ「情報システム」に含めるものとし、以外についての可用性(A)は最高で「2」と評価する。よって、当該評価グループの資産価値は「3、3、2」とする。	3	3	2	運用部長 (導入、利用範囲にかかる整理は総務部長。)	運用部 (導入、利用範囲にかかる整理は総務部。)

情報資産評価グループ一覧表

No	評価グループ名称	対象情報資産	評価グループの説明	情報資産価値理由	C	I	A	管理責任者	管理部門
4	電子文書1	「文書管理システム」「電子決裁システム」に登録された電子文書 【情報資産管理台帳】 「文書管理システム」 「電子決裁システム」	文書管理システム、電子決裁システムへ登録して管理されている電子文書のグループ。 システムでは個々の資産価値に応じた権限設定が可能となっており、個々の文書は部門別にホームスペースが設定され、管理部門(管理責任者)もシステムで明確になっている。 電子決裁文書については、専決基準に応じて稟議され、承認手続きに参加した者と当該部署の者が閲覧可能にアクセス制限されている。起案部署と、専決基準により管理責任者(管理部門)は明確で、各自のホーム画面でアクセス可能文書が管理されている。	電子文書個々の資産価値は様々想定されるが、評価グループの資産価値としては、その中で最も高い評価値とする。資産価値が低い文書も、最高レベルの資産価値に照らして評価された結果、その評価以上にリスクが検出されることは無い。	3	3	2	総務部長 (個々の文書については各部の部長。各システムでアクセス権設定により明確にするものとする。)	総務部 (個々の文書については各部。各システムでアクセス権設定により明確にするものとする。)
5	電子文書2	「ファイルサーバ」の「部門」「個人」へ登録された電子文書 【情報資産管理台帳】 「ファイルサーバ／部門フォルダー」 「ファイルサーバ／個人フォルダー」	「文書管理システム」へ登録する前の、作成中、整理中の電子文書のグループ。また、各部門の作業手順に従い作業場所として活用されることから、作業ツールとしての雛形(それ自体が報告ドキュメントではなく、繰り返しデータを入れ替えて使用される等)やデータを蓄積したファイルも格納される。システムの中で、各文書の資産価値に応じたアクセス制御など設定がされている。また、個々のフォルダは「部門」用「個人」用が設定されており、管理部門(管理責任者)もシステム上明確になっている。	レビュー・検討会・上長承認などにより最終成果物となる作成過程の文書・雛形である、または再入手可能など資産価値の高くない文書である。従って、機密性(C)については最高レベル(3)のものが存在するが、完全性(I)・可用性(A)は共通的に低い価値(1)と評価する。 言い換えれば、当該資産価値にあてはまらない文書が格納される場合、リスクになり得る。	3	1	1	運用部長 (下位のフォルダ、個々の文書については各部の部長および個人。フォルダ名、アクセス権設定で明確にするものとする。)	運用部(下位のフォルダ、個々の文書については各部および個人。フォルダ名、アクセス権設定で明確にするものとする。)

情報資産評価グループ一覧表

No	評価グループ名称	対象情報資産	評価グループの説明	情報資産価値理由	C	I	A	管理責任者	管理部門
6	紙文書	<p>バインダー等にファイリングされた紙文書。 社内で作成した文書のほか受取文書や契約書、証書、株券、小切手帳、印紙、切手・印紙受払台帳、当座預金受払簿、通帳、キャッシュカード、振込カード、クレジットカード、ETCカード、タクシー券、印鑑、印鑑カードも含める。</p> <p>【情報資産管理台帳】 「ICタグ書類等管理システム」 「契約書管理システム(文書管理システム内)」 「ETCカード使用管理簿」 「入退カード貸出管理簿」</p>	<p>厳秘情報・社外秘情報として、施錠したキャビネット、書庫(金庫室)、引出で管理されている紙文書や同様の管理をしているカード類。施錠に使われる鍵は鍵管理システムで管理されており、キャビネットに格納した文書の内容により、権限外の鍵は使用できないよう、個人のIDカードによる認証によりアクセス制御されている、または、同レベルの鍵管理がされている。</p> <p>鍵管理システムによる鍵使用権限とキャビネット内の紙文書格納仕分けが適切でないリスクになり得る。</p>	<p>紙文書個々の資産価値は様々な想定されるが、評価グループの資産価値としては、その中で最高レベルの評価値とする。資産価値が低い文書も、最高レベルの資産価値に照らして評価された結果、その評価以上にリスクが検出されることは無い。</p>	3	3	2	総務部長 (個々の文書については各部の部長)	総務部 (個々の文書については各部)
7	外部記録媒体	<p>各部で作業用に使用するUSB、CD、DVD、LTO、CMT、ボイスレコーダ、ポメラ、エアペン、デジカメ(SDなど媒体も含む)など外部記録媒体。</p> <p>【情報資産管理台帳】 「セキュリティボックス(鍵管理システム)」 「在庫調査票」 「USB使用管理簿」 「開発部USB等WORK媒体管理棚」 その他各部の使用記録管理簿、管理表等</p>	<p>バックアップ、データ保管、データ交換など情報システムの運用で使われる媒体は、評価グループ「情報システム」にてリスク分析することとし、データ移送などの作業で一時的に使用する媒体を対象とする。また、開発環境や社内システムで使用する媒体についても、バックアップなどマシン室内で恒常的運用するものは、評価グループ「開発環境システム」「社内情報システム」にて含める。</p> <p>各部にて使用記録簿等の管理表を備えて管理する媒体を対象とする。</p>	<p>資産価値は、個人情報など厳秘情報も格納される前提で評価し、機密性(C)は「3」とする。また、保管等を目的とするものではなく、データの移動、受渡等一時的作業用であることから改竄など勝手に変更される機会はないと思われる、また故障時は代替品、再購入で対応できることから完全性(I)、可用性(A)は「1」とする。</p>	3	1	1	運用部長 (各部で扱う個々の媒体については各部の部長)	運用部(各部で扱う個々の媒体については各部)

情報資産評価グループ一覧表

No	評価グループ名称	対象情報資産	評価グループの説明	情報資産価値理由	C	I	A	管理責任者	管理部門
8	事務機器・備品	電話、携帯電話、FAX、コピー、複合機、プロジェクター、シュレッダー 【情報資産管理台帳】 「携帯電話番号一覧表」 その他備品管理などの管理表等	情報システムに含まれない事務機器や備品で、日常的に業務で使用するが、CIAの喪失があっても、個々の業務のCIAに直接的な影響が少なく、応急的・代替的な対応が可能なもの。 携帯電話については、特定機微なメール内容や特定機微な個人の連絡先等があれば機密性(C)が高いと評価すべきであるが、社用携帯電話にはそのような情報は無い、もしくは用済み後すぐに消去するものとして、評価値に反映しない。機微な情報ほか重要情報が保存される運用を行う場合は、携帯電話は評価グループ「外部記録媒体」に含めることを検討する。	CIAの喪失があっても、個々の業務のCIAに直接的な影響が少なく、応急的・代替的な対応が可能ということで資産価値は「1」とする。	1	1	1	総務部長 (個々の事務機器、備品の日常管理責任者は各部の部長。)	総務部 (個々の事務機器、備品の日常管理は各部。)
9	重要施設・設備	電気室、CVCF室、バッテリー室、自家発電室、中央監視室など主に電気系施設、MDF室などの回線系施設、マシン室、事務室、施錠保管庫、メール室、仕訳室、および高圧受電器、自家発電機、バッテリー、マシン室空調機器などそれら施設内の機器・設備 【情報資産管理台帳】 「設備管理システム」 「設計図面」 「点検報告書」	CIAの喪失が情報システムの停止につながるなど、事業の停止や社会的な大事件になりうる施設・設備。 マシン室内の情報システムに含まれる機器は、情報システム評価グループにてリスク分析するが、それ以外は施設内の機器・設備も含めてリスク分析の対象とする。	資産価値については、システム稼働に多大な影響のある重要施設であり、完全性(I)、可用性(A)としては「3」(破壊)(故障)、機密性(C)としては通信系設備(MDF室、回線設備)において「3」(盗聴)とする。	3	3	3	総務部長 (マシン室内の機器・設備は運用部長)	総務部(マシン室内の機器・設備は運用部)

情報資産評価グループ一覧表

No	評価グループ名称	対象情報資産	評価グループの説明	情報資産価値理由	C	I	A	管理責任者	管理部門
10	施設・設備	守衛室、研修室、食堂および放送設備、監視カメラのモニター、監視カメラ、事務室空調設備、エレベータ、社用車 【情報資産管理台帳】 「設備管理システム」 「設計図面」 「点検報告書」	CIAの喪失は事業に影響するが代替的な対応や応急処置が可能な施設・設備。	CIAの喪失があっても代替的な対応や応急処置が可能ということで、資産価値は「1」とする。	1	1	1	総務部長	総務部
11	緊急時施設・設備・備品	ハロン設備、消火器、防火扉、排煙設備など防火防災設備、AED、ヘルメット、非常食など非常時備品 【情報資産管理台帳】 「設備管理システム」 「設計図面」	日常業務ではほぼ必要のない施設設備であるが、火災等いざという時に必要な施設・設備。	日常業務では資産価値は低いが、火災等いざという時の可用性(A)が高い施設・設備として、可用性(A)を「3」とする。	1	1	3	総務部長	総務部

【参考】

情報システムは、その資産価値から、以下のようなグループに分類できる。

No	システムグループ	対象情報資産	備考	C	I	A	管理責任者	管理部門
1	システム333	「緊急時対応計画書_別表4（業務別復旧判断基準）」 「社内システム管理台帳」にて識別されたシステムにかかるH/W、S/W、データベース、データファイル、設定情報、バックアップ、出力帳表、S/Wインストールディスク	個人情報扱い、顧客の生活や経済活動に影響度の高いシステムのグループ（統合ネットワーク、基本金融サービスに係るシステムなど）	3	3	3	運用部長	運用部
2	システム332		個人情報や重要な取引・財務・会計データを扱うシステムのグループ（販売・購買・米穀など経済系システム、会計システム、人事給与システム、電子帳表システムなど）	3	3	2	運用部長	運用部
3	システム222		管理データ、統計データなどを扱うシステムのグループ（上記以外の社外へサービスを提供する本番稼働システム）	2	2	2	運用部長	運用部
4	システム111		グループウェアなどの事務ツールや研修など付加サービス提供用システムのグループ（OfficeWeb、研修システムなど）	1	1	1	運用部長	運用部
5	システム131		情報公開などの特に完全性が高いシステムのグループ（更改Webサイト、情報表示システムなど）	1	3	1	運用部長	運用部
6	システム113		緊急時の連絡手段など特に可用性が高いシステムのグループ（緊急連絡システムなど）	1	1	3	運用部長	運用部
7	開発環境311	「IT資産管理ソフトウェア」「資源管理ソフトウェア」にて識別されたシステムのうち開発セグメントにて開発環境として設置されたシステムにかかるH/W、S/W、データベース、データファイル、設定情報、バックアップ、S/Wインストールディスク、自社開発プログラムソース	開発中システム、テスト用システムのうち環境に本番データを取り込んでいるなど機密性が高い開発システムのグループ	3	1	1	開発部長	開発部
8	開発環境111		開発中システム、テスト用システムのうち環境に本番データを取り込まず、テストデータを使用している開発システムのグループ	1	1	1	開発部長	開発部

情報システムの資産価値(CIA)は、上記のグループに分類できると考えられるが、リスク分析におけるリスク分析評価グループとしては「情報システム」グループとして1つにまとめる。つまり評価グループ「情報システム」は資産価値(C、I、A)を最高値「3、3、3」として、リスク分析する。

情報システムの端末以外の機器等は各情報システムの資産価値にかかわらずマシン室に設置され、ネットワークも同一基盤の中で、運用部にて運用管理されている。端末についても、社内での設置・使用はどのシステムも同様の管理・運用が行われている。システム環境のみならず、システム監視の運用も共通のシステムで管理されており、リスク対策については、基本的に全ての情報システムにISMS詳細管理策をガイドラインとしたベースラインが適用されている。PDCAによりリスク対策を含めて業務管理が進んだ現時点において、従来の情報、ソフトウェア、ハードウェアなどの資産カテゴリ別の評価グループでリスク評価を行う意味はあまりないことから、システムとしてリスク評価を行う。